



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社
コード番号 8093 URL <http://www.kbk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣阪 明
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 苫米地 信輝

TEL 03-3244-3592

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	29,822	△11.3	38	—	142	—	43	—
22年3月期第3四半期	33,639	△39.1	△594	—	△444	—	△1,579	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1.62	—
22年3月期第3四半期	△58.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	27,970	—	11,034	—	39.4	—	412.24	—
22年3月期	28,098	—	11,540	—	41.1	—	431.06	—

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 11,034百万円 22年3月期 11,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.75	3.75

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	0.4	400	—	600	—	500	—	18.68

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 27,899,592株 22年3月期 27,899,592株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,132,895株 22年3月期 1,127,125株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 26,768,542株 22年3月期3Q 26,778,494株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、全般的に、所期の想定に比して好調な推移であった本年上期の景況から転じ、これまで景気を下支えてきた海外需要が弱含みな推移となり、また国内経済は、政府が発動した減税措置等の経済政策が終了し、内需は停滞状況となりました。一方米国経済は、中間選挙に反映されたように景気低迷が続き、雇用環境の改善が進まない中、二番底を思わせる脆弱性を抱えながらの政策運営を余儀なくされています。また欧州経済ではドイツ経済以外は低迷から抜け出せず、今後の欧州ソブリン危機と景況の回復を注視しなくてはなりません。そうした中、いち早く景況の回復を果たした中国も、若干の鈍化傾向にあることは否めず、世界経済全体としては、新興諸国の成長鈍化の影響で、景況の「一服感」もしくは「足踏み景気」でありました。

このような経済環境のもと、本年度は当グループの中期経営計画の初年度として、業績の推移と計画の達成状況は、当グループにとり、極めて重要なものであります。計画に比して好調であった前四半期の結果を受け、既存事業の深耕と新規事業の開拓に、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、食品関連事業が期初から好調を維持しましたものの、火力発電所向け制御装置事業は、高収益の大型案件には残念ながら恵まれず、設備関連事業並びに電子部品事業は低迷を余儀なくされ、中国市場の一服感に伴う在庫調整等により、中国向け自動車部品及び家電向けコーティング材の出荷が鈍ったものとなりました。このため、売上高は前年同期と比べ38億16百万円減少し、298億22百万円となりました。

損益の面につきましては、売上総利益が前年同期とほぼ水準の33億47百万円となりましたが、営業損益は販売費及び一般管理費の圧縮により、前年同期と比べ6億32百万円増加の38百万円の営業利益となりました。これに伴い経常損益は前年同期に比べて5億86百万円増加の1億42百万円の経常利益となり、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益につきましては、特別損失の大幅な減少により前年同期と比べ16億22百万円増加の43百万円の四半期純利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第3四半期連結累計期間末における総資産につきましては、売上債権が増加したものの、たな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少し、279億70百万円となりました。

負債につきましては、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加し、169億36百万円となりました。純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少し、110億34百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務は増加したものの、売上債権の増加及び前受金の減少などにより66百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資有価証券の取得による支出などにより4億62百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の減少などにより2百万円の支出となりました。

この結果、当グループの当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少し、23億21百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

所期の想定に比して好調な推移であった本年上期の景況から転じ、当四半期に入ると国内経済、海外経済ともに停滞感が否めず、所謂景気の足踏み時期であったと思われる。そうした環境下であり、多くの不確定要素を抱えながらも、今後世界経済全体は緩やかな回復傾向を辿るものと期待されます。国内経済は内需の低迷は続くものの、新興国景気の立ち上がりにより、外需は緩やかながら拡大する見込みです。米国経済は厳しい雇用情勢が続く中、減税措置の延長等を背景に、緩やかな回復を辿るものと見られます。また、欧州経済は景気の底割れには至らないものの、欧州ソブリン危機を注視する必要があります。一方、中国をはじめとする新興国経済は、一服感からの回復も早いものと考えられ、とりわけ2011年は中国の新5カ年計画のスタートとなり、内需拡大策をはじめ、各種インフラ整備施策が導入されることになり、世界経済の一層のけん引役になると思われます。こうした世界経済の不透明感の多い中、当グループにとっては、楽観の許されない経営が求められているといえます。

当グループにとり、本年は新中期経営計画「KBK Approach to the future」の初年度であり、各計画の必達を最重要課題と位置づけ、達成に向けて粛々と業務を遂行しております。その課題の達成こそ、当経営計画のミッションである「信用力の回復」と「収益力の回復」に資するものと考えております。

景気の一服感から、国内の設備投資は引き続き弱含みの推移を余儀なくされ、大型案件の受注は依然として低迷しておりますが、その反面、中国向けコーティング材や円高により収益力が向上した輸入商材等、当社の収益に貢献した事業が散見されました。しかしながら、全体として、事業としての力強さが顕在化したとは言えず、収益力の回復がこれまで進めてきた経費削減効果に負うところが大きいと言わざるを得ません。

当グループは、将来の当グループの主力事業となりえる商材の開拓にグループを上げて注力しておりますが、それに加え、グループ経営の拡充を経営の重点課題と位置づけ、各グループ会社を有機的に結合し、且つグループ内での補完機能を増すことにより、顧客ニーズの取り込みの拡大を図ってまいります。併せて、海外ネットワークをより充実させ、グローバル経営を強力に推進してまいります。

なお、通期業績予想に関しては、平成22年5月13日短信発表から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による、損益に与える影響は軽微であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更による、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534	3,121
受取手形及び売掛金	12,926	11,779
有価証券	50	—
商品及び製品	1,395	1,802
仕掛品	6	8
原材料及び貯蔵品	15	12
前渡金	1,148	1,133
繰延税金資産	19	16
その他	1,203	1,216
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	19,267	19,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	671	668
減価償却累計額	△453	△437
建物及び構築物（純額）	218	230
機械装置及び運搬具	53	53
減価償却累計額	△46	△43
機械装置及び運搬具（純額）	7	9
工具、器具及び備品	563	553
減価償却累計額	△457	△419
工具、器具及び備品（純額）	106	134
土地	151	151
リース資産	20	20
減価償却累計額	△10	△7
リース資産（純額）	9	12
有形固定資産合計	492	538
無形固定資産	336	364
投資その他の資産		
投資有価証券	6,698	6,729
長期貸付金	64	78
繰延税金資産	16	16
その他	1,160	1,383
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	7,873	8,141
固定資産合計	8,702	9,043
資産合計	27,970	28,098

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,019	9,835
1年内償還予定の社債	300	300
短期借入金	1,613	1,908
リース債務	4	4
未払法人税等	38	28
前受金	785	1,310
賞与引当金	68	147
繰延税金負債	1	20
その他	402	545
流動負債合計	14,234	14,101
固定負債		
社債	750	900
長期借入金	844	326
リース債務	5	9
長期未払金	72	72
繰延税金負債	204	352
退職給付引当金	819	796
資産除去債務	4	—
固定負債合計	2,701	2,456
負債合計	16,936	16,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,030	5,030
資本剰余金	4,630	4,630
利益剰余金	2,204	2,261
自己株式	△342	△341
株主資本合計	11,522	11,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△79	240
繰延ヘッジ損益	△40	2
為替換算調整勘定	△368	△283
評価・換算差額等合計	△488	△40
純資産合計	11,034	11,540
負債純資産合計	27,970	28,098

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	33,639	29,822
売上原価	30,292	26,475
売上総利益	3,346	3,347
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	1,553	1,301
従業員賞与	132	126
賞与引当金繰入額	70	65
退職給付費用	189	125
減価償却費	97	113
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	1,897	1,574
販売費及び一般管理費合計	3,941	3,309
営業利益又は営業損失(△)	△594	38
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	37	47
受取賃貸料	8	3
持分法による投資利益	140	118
その他	34	13
営業外収益合計	234	193
営業外費用		
支払利息	33	37
為替差損	34	37
その他	16	13
営業外費用合計	84	89
経常利益又は経常損失(△)	△444	142
特別利益		
固定資産売却益	6	0
投資有価証券売却益	232	7
貸倒引当金戻入額	5	—
ゴルフ会員権売却益	27	—
特別利益合計	271	7
特別損失		
固定資産処分損	37	25
投資有価証券売却損	52	1
投資有価証券評価損	130	40
違約損失金	847	—
ゴルフ会員権売却損	1	1
ゴルフ会員権評価損	6	0
早期退職関連費用	296	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
特別損失合計	1,371	73

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,544	76
法人税、住民税及び事業税	50	55
法人税等調整額	△16	△22
法人税等合計	34	33
少数株主損益調整前四半期純利益	—	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,579	43

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,544	76
減価償却費	98	113
持分法による投資損益(△は益)	△140	△118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△200	△79
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△134	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△1
違約損失引当金の増減額(△は減少)	△1,375	—
受取利息及び受取配当金	△50	△57
支払利息	33	37
投資有価証券評価損益(△は益)	130	40
固定資産除売却損益(△は益)	31	25
有価証券売却損益(△は益)	△2	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△179	△6
売上債権の増減額(△は増加)	5,494	△1,226
たな卸資産の増減額(△は増加)	△658	383
前渡金の増減額(△は増加)	806	△19
未収入金の増減額(△は増加)	△56	120
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△217	△178
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,915	1,238
未払金の増減額(△は減少)	△1,084	△32
前受金の増減額(△は減少)	△572	△521
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4	18
その他	△152	25
小計	△2,694	△136
利息及び配当金の受取額	197	147
利息の支払額	△35	△26
法人税等の支払額	△60	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,594	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△652	△411
定期預金の払戻による収入	380	617
有価証券の取得による支出	△551	△100
有価証券の売却による収入	1,299	50
投資有価証券の取得による支出	△443	△606
投資有価証券の売却による収入	414	200
固定資産の取得による支出	△144	△241
固定資産の売却による収入	66	0
短期貸付金の増減額(△は増加)	18	△0
長期貸付金の増減額(△は増加)	28	16
差入保証金の増減額(△は増加)	139	6
その他	△157	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	397	△462

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△444
長期借入れによる収入	—	750
長期借入金の返済による支出	—	△54
社債の償還による支出	△150	△150
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△101	△99
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255	△2
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,442	△566
現金及び現金同等物の期首残高	5,348	2,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,905	2,321

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

	電機・エネルギー関連 (百万円)	電子・航空 関連 (百万円)	一般産業 関連 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,360	5,143	13,135	33,639	—	33,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,360	5,143	13,135	33,639	—	33,639
営業損失(△)	△45	△333	△212	△591	△2	△594

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
電機・エネルギー関連	電気機械設備、計装制御システム、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器
電子・航空関連	電子機器、電子部品及びソフトウェア、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、自動車照明機器
一般産業関連	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、環境保全設備、複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置及び、それぞれに関連する食品用副資材、工業用樹脂・塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、繊維製品

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,504	1,200	934	33,639	—	33,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	739	278	69	1,086	△1,086	—
計	32,243	1,478	1,003	34,726	△1,086	33,639
営業利益又は 営業損失(△)	△638	△54	98	△593	△0	△594

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国

(2) 東南アジア……………中国、台湾

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

	北米地域	欧州地域	東南アジア地域	その他の地域	合計
I 海外売上高(百万円)	4,179	446	4,767	70	9,464
II 連結売上高(百万円)					33,639
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	1.3	14.2	0.2	28.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………イギリス、スウェーデン、ドイツ

(3) 東南アジア……………中国、台湾、タイ、韓国

(4) その他……………チュニジア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基幹産業部門」、「電子・制御システム部門」および「産業素材部門」の3つを報告セグメントとしております。

「基幹産業部門」は、重電、鉄鋼、資源開発、その他の関連製品を販売しております。「電子・制御システム部門」は、航空電子、電子機器、計装制御関連製品を販売しております。「産業素材部門」は樹脂・塗料、複合材料、食品関連製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	基幹産業部門	電子・制御システム部門	産業素材部門	
売上高				
外部顧客への売上高	12,552	6,334	10,935	29,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	12,552	6,334	10,935	29,822
セグメント利益又は損失（△）	△30	△276	345	38

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。